

4. 特別調査「デフレ不況下の中小企業経営」について

- | | |
|----------------------|---|
| ①デフレの企業経営への影響について、 | 『悪影響』が全体で9割を超える |
| ②デフレのマイナス面の影響が大きいもの、 | 「他社との価格競争の激化」、「販売価格・発注単価の引き下げ要求」が2大項目 |
| ③デフレ対応の経営方針、 | 「特にデフレ対策は講じない」が最多 |
| ④政府のとりべき施策、 | 「所得税・法人税などの税制改革」、「信用保証条件の緩和など金融対策」が2大項目 |
| ⑤デフレからの回復のきっかけ、 | 「政府による何らかの需要刺激策」が最多 |

問1. デフレの企業経営への影響について

デフレの企業経営への影響については、全体では1位が「どちらかといえば悪影響のほうが多い」で56.2%、2位が「悪影響ばかりである」で34.5%となった。これらの『悪影響』と回答した企業は計90.7%で9割を超えた。「好影響ばかりである」、「どちらかといえば好影響のほうが多い」は計0.8%となった。「好悪の影響は拮抗している」は3.0%、「好悪とも影響はない」は5.6%となっている。

業種別では、『悪影響』と回答した企業は、卸売業以外の4業種で約9割となった。卸売業では約8割となり、他業種より「好悪とも影響はない」の割合が高かった。

問2. デフレのマイナス面の影響が大きいもの

デフレのマイナス面の影響が大きいものは、全体では1位が「他社との価格競争の激化」で55.6%、2位が「販売価格・発注単価の引き下げ要求」で42.2%、3位が「消費マインドの低迷」で35.1%となった。

業種別では、「他社との価格競争の激化」の割合が特に高い建設業と製造業は、「販売価格・発注単価の引き下げ要求」の割合も他業種より高い。小売業は1位の「消費マインドの低迷」と3位の「商店街・地域経済の衰退」の割合が5業種のなかで最も高く、それぞれ54.2%、33.3%となった。

問3. デフレ対応の経営方針

デフレ対応の経営方針は、全体では「特にデフレ対策は講じない」が最多で41.4%となった。デフレを『悪影響』とする企業が全体で9割を超えるなか、4割の企業は対策を行っていない。次いで「販売単価・受注単価を引き下げ」28.0%、「仕入原価の削減」27.2%

の順となった。

業種別では、製造業以外の4業種は「特にデフレ対策は講じない」が最多で、製造業は「販売単価・受注単価を引き下げ」が最多となった。

問4. 政府のとりべき施策

政府のとりべき施策は、全体では1位が「所得税・法人税などの税制改革」で41.4%、次いで2位が「信用保証条件の緩和など金融対策」で35.1%、3位が「公共事業などによる需要創出策」で34.7%、4位が「規制緩和や民営化による需要喚起策」で22.4%となった。資金繰りに関する施策、需要増に関する施策を求める項目の割合が高い。しかし、12.7%の企業が「政府に期待していない」と回答している。

業種別では、建設業以外の4業種で「所得税・法人税などの税制改革」が最多となり、それぞれ4割を超えた。特に小売業が45.8%と高い。建設業は「公共事業などによる需要創出策」が最多で61.0%となった。

問5. デフレ不況からの回復のきっかけ

デフレ不況からの回復のきっかけは、1位が「政府による何らかの需要刺激策」で63.8%となり、政府への期待が大きい。しかし、2位は「当面は回復しない」で22.0%となり、先行きを厳しくみる企業も多い。3位は「海外経済の回復・成長」で19.4%となった。また、「地元特有のイベント」を4.9%の企業が挙げた。

業種別では、1位は全業種で「政府による何らかの需要刺激策」となり、特にサービス業、建設業の割合が高い。2位はサービス業では「海外経済の回復・成長」となり、その他4業種では「当面は回復しない」となった。また、「地元特有のイベント」は特に小売業、サービス業の割合が高かった。

問1. デフレの企業経営への影響について

※網掛け部分は全体平均以上を示す

	悪影響ばかりである	どちらかといえば悪影響のほうが多い	好影響ばかりである	どちらかといえば好影響のほうが多い	好悪の影響は拮抗している	好悪とも影響はない
全体	34.5	56.2	0.4	0.4	3.0	5.6
製造業	31.7	57.4		1.0	5.0	5.0
卸売業	33.3	48.1			3.7	14.8
小売業	44.7	48.9			2.1	4.3
サービス業	36.7	57.1				6.1
建設業	26.8	65.9	2.4		2.4	2.4

問2. デフレのマイナス面の影響が大きいもの

※網掛け部分は全体平均以上を示す

	他社との価格競争の激化	販売価格・発注単価の引き下げ要求	中国等海外からの安価な輸入品の脅威	低金利等による余剰資金の運用難	担保価値目減り等による資金調達難	遊休地の売却・活用が困難化	消費マインドの低迷	倒産・失業の増加など社会の不安定	商店街・地域経済の衰退	特になし
全体	55.6	42.2	10.4	3.0	0.7	0.4	35.1	13.4	16.4	9.3
製造業	58.4	56.4	20.8	4.0	1.0	1.0	23.8	14.9	6.9	6.9
卸売業	44.4	29.6	7.4		3.7		22.2	18.5	18.5	22.2
小売業	47.9	27.1	8.3	2.1			54.2	10.4	33.3	10.4
サービス業	57.1	30.6		2.0			44.9	6.1	26.5	10.2
建設業	65.9	48.8	2.4	4.9			36.6	14.6	7.3	4.9

問3. デフレ対応の経営方針

※網掛け部分は全体平均以上を示す

	販売価格・受注単価を引下げ	高付加価値化で差別化を図る	仕入原価の削減	設備投資の積極化	従業員数や賃金の見直し	外国人労働者の受入	中国等海外への進出、輸入の活用	借入金の返済	新商品開発、新分野進出	特にデフレ対策は講じない
全体	28.0	14.2	27.2	4.1	19.4	1.1		2.6	5.2	41.4
製造業	35.6	11.9	31.7	5.9	24.8	3.0		1.0	6.9	32.7
卸売業	22.2	3.7	18.5		11.1			7.4	7.4	55.6
小売業	22.9	22.9	35.4		8.3			2.1	6.3	39.6
サービス業	16.3	14.3	16.3	2.0	24.5			2.0	4.1	53.1
建設業	34.1	17.1	26.8	9.8	17.1			4.9		41.5

問4. 政府のとるべき施策

※網掛け部分は全体平均以上を示す

	信用保証条件の緩和など金融対策	公共事業などによる需要創出策	規制緩和や民営化による需要喚起策	日銀による資金供給の拡大	円安への誘導策、株価の高揚策	所得税・法人税などの税制改革	セーフガードなど輸入規制の発動	不当廉売など不正取引の規制強化	大型店の出店規制の強化	政府に期待していない
全体	35.1	34.7	22.4	3.0	13.8	41.4	3.0	2.2	6.7	12.7
製造業	40.6	37.6	26.7	5.0	8.9	41.6	4.0	2.0	3.0	7.9
卸売業	25.9	18.5	18.5	3.7	22.2	40.7	7.4		3.7	25.9
小売業	18.8	29.2	22.9		14.6	45.8	4.2	6.3	16.7	18.8
サービス業	40.8	20.4	18.4	2.0	20.4	42.9		2.0	12.2	10.2
建設業	39.0	61.0	19.5	2.4	12.2	31.7				12.2

問5. デフレ不況からの回復のきっかけ

※網掛け部分は全体平均以上を示す

	政府による何らかの需要刺激策	選挙など日本の政治の変化	海外経済の回復・成長	大ヒット商品出現による社会構造の変化	医療・環境など新産業分野の振興	オリンピック、万博などのイベント	地元特有のイベント	その他	きっかけはなくてもいずれ回復する	当面は回復しない
全体	63.8	16.0	19.4	6.3	8.6	7.1	4.9		3.0	22.0
製造業	58.4	18.8	20.8	7.9	12.9	6.9	1.0		2.0	23.8
卸売業	51.9	14.8	11.1	7.4	7.4		3.7		3.7	33.3
小売業	58.3	8.3	18.8	10.4	6.3	8.3	8.3		6.3	20.8
サービス業	79.6	18.4	24.5	2.0	2.0	10.2	8.2		4.1	12.2
建設業	73.2	17.1	17.1	2.4	9.8	7.3	7.3			22.0